

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 2024年11月6日

【中間会計期間】 第74期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 株式会社四電工

【英訳名】 YONDENKO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長 関谷 幸男

【本店の所在の場所】 香川県高松市花ノ宮町2丁目3番9号

【電話番号】 087-840-0230(代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員 経理部長 高田 忠員

【最寄りの連絡場所】 香川県高松市花ノ宮町2丁目3番9号

【電話番号】 087-840-0230(代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員 経理部長 高田 忠員

【縦覧に供する場所】 株式会社四電工徳島支店
(徳島県徳島市中前川町5丁目1番地115)

株式会社四電工高知支店
(高知県高知市棧橋通2丁目2番25号)

株式会社四電工愛媛支店
(愛媛県松山市六軒家町1番13号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 中間連結会計期間	第74期 中間連結会計期間	第73期
会計期間	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高 (百万円)	41,024	49,618	92,112
経常利益 (百万円)	3,238	4,768	7,012
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	2,138	2,745	4,571
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	3,070	2,312	7,628
純資産額 (百万円)	58,278	62,900	61,796
総資産額 (百万円)	93,327	91,845	103,205
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	45.25	58.10	96.71
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.4	68.4	59.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	959	9,538	6,037
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	156	849	598
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	958	2,269	3,106
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	17,900	9,650	22,306

- (注) 1. 「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2. 当社は中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
3. 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を当中間連結会計期間の期首から適用しており、当中間連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっている。
4. 当社は、2024年10月1日付で、普通株式1株を3株とする株式分割を行っている。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間(当期)純利益を算定している。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社に異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間における、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、足踏み状態を抜け出し緩やかに持ち直しており、企業部門における景況感についても、良好な業績を反映し回復傾向にある。四国経済も程度差は見られるものの、概ね同様の傾向にあった。

こうしたなか、当社グループは、全力をあげて業績の確保に努めた結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高は49,618百万円(前中間連結会計期間比20.9%増加)となり、営業利益は4,545百万円(同51.3%増加)、経常利益は4,768百万円(同47.2%増加)、親会社株主に帰属する中間純利益は2,745百万円(同28.4%増加)となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

(設備工事業)

建設業界においては、設備投資や公共投資に持ち直しの動きが続くなど受注環境は概ね良好であったが、資機材価格の上昇や人手不足など、受注判断や工事原価、工事進捗への影響には留意が必要な状況にあった。

こうしたなか、高水準の受注高を確保するとともに、堅調な工事進捗や資機材の安定調達、徹底した原価管理などにより、完成工事高は46,984百万円(前中間連結会計期間比22.5%増加)、セグメント利益は3,704百万円(同62.1%増加)となった。

(リース事業)

工事用機械、車両、備品等のリース事業を行っている。

事業環境が厳しいなか、新規顧客の開拓に注力する一方、与信管理の徹底などコスト低減に努めた結果、売上高は1,405百万円(同9.2%減少)、セグメント利益は137百万円(同6.0%増加)となった。

(太陽光発電事業)

設備利用率の改善などにより、売上高は1,261百万円(同3.9%増加)、セグメント利益は599百万円(同19.9%増加)となった。

(その他)

CADソフトウェアの販売、指定管理業務を中心に、その他の売上高は617百万円(同5.6%増加)、セグメント利益は107百万円(同16.8%増加)となった。

<資産>

資産合計は、91,845百万円(前連結会計年度比 11,359百万円減少)となった。

流動資産の減少(同 10,707百万円減少)は、受取手形・完成工事未収入金等が 1,036百万円増加したものの、現金預金が 2,454百万円、関係会社預け金が 10,300百万円減少したことなどが主な要因である。

固定資産の減少(同 652百万円減少)は、償却の進捗に加え、土地、建物・構築物の減損などにより有形固定資産が 238百万円減少したことや、時価の下落などにより投資有価証券が 504百万円減少したことなどが主な要因である。

<負債>

負債合計は、28,945百万円(同 12,463百万円減少)となった。

流動負債の減少(同 12,085百万円減少)は、支払手形・工事未払金等が 4,412百万円、未払金が 4,854百万円減少したことなどが主な要因である。

固定負債の減少(同 378百万円減少)は、長期借入金が 389百万円減少したことなどが主な要因である。

<純資産>

純資産合計は、62,900百万円(同 1,104百万円増加)となった。

純資産の増加は、2024年3月期末配当の実施 1,259百万円に加え、その他有価証券評価差額金が 336百万円減少したが、親会社株主に帰属する中間純利益を 2,745百万円計上したことなどが主な要因である。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の 59.8%から 68.4%となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、営業活動、投資活動、財務活動のいずれも資金支出となったことなどにより、前連結会計年度末に比べ 12,656百万円減少し、9,650百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益 4,065百万円の確保などによる資金収入はあったものの、仕入債務の減少 4,412百万円や未払金の減少 4,898百万円、未払消費税等の減少 1,652百万円や法人税等の支払 1,941百万円などにより、9,538百万円の資金支出(前中間連結会計期間は 959百万円の資金支出)となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資などにより、849百万円の資金支出(前中間連結会計期間は 156百万円の資金支出)となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の純減 974百万円や配当金の支払い 1,255百万円などにより、2,269百万円の資金支出(前中間連結会計期間は 958百万円の資金支出)となった。

(3) 経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更及び新たな策定はない。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たな策定はない。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発活動の金額は 27百万円(設備工事業 23百万円、その他 3百万円)であり、当該金額には受託研究にかかる費用 1百万円を含めている。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略上の対応方針

当社グループの事業に関して、業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクは、以下の事柄があると認識している。

主要取引先である四国電力グループの設備投資及び一般建設投資の動向
完成工事原価の変動(材料価格、労務費など)
取引先の倒産等による債務不履行
退職給付債務(年金資産の運用利回りなど)
投資有価証券の価格変動(金利、株価など)
法的規制(法令改廃、行政処分など)
大規模災害等(地震、パンデミックなど)

当社グループは、これらの想定される事業リスクについて、影響度と顕在化の可能性の観点から分類した上で対応方針を策定しており、リスク顕在化の未然防止を図るとともにリスク発生時の影響を最小限に留めるよう的確な対応に努める所存である。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

(注) 2024年7月31日開催の取締役会決議により、2024年10月1日付で、当社普通株式1株を3株とする株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は80,000,000株増加し、120,000,000株となっている。

【発行済株式】

種類	中間会計期間 末現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年11月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,255,470	48,766,410	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株である。
計	16,255,470	48,766,410	-	-

(注) 2024年7月31日開催の取締役会決議により、2024年10月1日付で、当社普通株式1株を3株に分割している。これにより、発行済株式総数は32,510,940株増加し、48,766,410株となっている。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年9月30日	-	16,255,470	-	3,451	-	4,209

(注) 2024年10月1日付で、当社普通株式1株を3株とする株式分割を行っている。これにより、発行済株式総数は32,510,940株増加し、48,766,410株となっている。

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
四国電力株式会社	高松市丸の内2番5号	4,999	31.72
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	1,253	7.95
四電工従業員持株会	高松市花ノ宮町2丁目3番9号	983	6.24
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	660	4.19
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1丁目4番10号	343	2.18
BBH BOSTON FOR NOMURA JAPAN SMALLER CAPITALIZATION FUND 620065 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行)	180 MAIDEN LANE, NEW YORK, NEW YORK 10038 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15番1号)	270	1.71
株式会社伊予鉄グループ	松山市湊町4丁目4番1号	204	1.30
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	176	1.12
宮地電機株式会社	高知市本町3丁目3番1号	176	1.12
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	160	1.02
計	-	9,226	58.55

- (注) 1. 当社は自己株式 495千株(3.05%)を保有しているが、上記の大株主から除いている。
2. 2024年10月1日付で、当社普通株式1株を3株とする株式分割を行っているが、上記の所有株式数については、当該株式分割前の所有株式数を記載している。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 495,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,667,100	156,671	-
単元未満株式	普通株式 92,470	-	1単元(100株)未満株式
発行済株式総数	16,255,470	-	-
総株主の議決権	-	156,671	-

(注) 1. 「単元未満株式」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が 60株及び当社保有の自己株式が 27株含まれている。

2. 2024年10月1日付で、当社普通株式1株を3株とする株式分割を行っている。これにより、発行済株式総数は 32,510,940株増加し、48,766,410株となっている。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社四電工	高松市花ノ宮町2丁目3番9号	495,900	-	495,900	3.05
計	-	495,900	-	495,900	3.05

(注) 2024年10月1日付で、当社普通株式1株を3株とする株式分割を行っているが、上記の所有株式数については、当該株式分割前の所有株式数を記載している。

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けている。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	10,961	8,506
受取手形・完成工事未収入金等	25,864	26,901
リース投資資産	3,275	3,324
未成工事支出金	2,571	3,061
その他の棚卸資産	1 1,902	1 2,281
関係会社預け金	12,100	1,800
その他	1,614	1,697
貸倒引当金	95	84
流動資産合計	58,195	47,488
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	19,181	19,527
機械、運搬具及び工具器具備品	22,191	22,466
土地	11,571	11,252
その他	286	328
減価償却累計額	27,837	28,418
有形固定資産合計	25,394	25,155
無形固定資産		
のれん	868	685
その他	479	469
無形固定資産合計	1,348	1,154
投資その他の資産		
投資有価証券	12,283	11,778
その他	6,088	6,369
貸倒引当金	104	101
投資その他の資産合計	18,267	18,047
固定資産合計	45,009	44,357
資産合計	103,205	91,845

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	14,714	10,302
短期借入金	420	-
未払金	3 5,509	655
未払法人税等	2,122	1,464
未成工事受入金	1,614	2,116
工事損失引当金	236	158
損害賠償引当金	-	340
その他	6,812	4,308
流動負債合計	31,430	19,344
固定負債		
社債	95	80
長期借入金	6,536	6,147
役員退職慰労引当金	330	330
退職給付に係る負債	2,839	2,855
その他	177	186
固定負債合計	9,978	9,600
負債合計	41,408	28,945
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,451	3,451
資本剰余金	4,272	4,311
利益剰余金	51,724	53,209
自己株式	663	644
株主資本合計	58,784	60,327
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,930	1,594
退職給付に係る調整累計額	1,026	908
その他の包括利益累計額合計	2,956	2,502
非支配株主持分	54	69
純資産合計	61,796	62,900
負債純資産合計	103,205	91,845

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
売上高		
完成工事高	38,280	46,951
その他の事業売上高	2,743	2,666
売上高合計	41,024	49,618
売上原価		
完成工事原価	31,569	38,591
その他の事業売上原価	1,806	1,640
売上原価合計	33,376	40,231
売上総利益		
完成工事総利益	6,711	8,360
その他の事業総利益	936	1,026
売上総利益合計	7,647	9,386
販売費及び一般管理費	1 4,642	1 4,840
営業利益	3,005	4,545
営業外収益		
受取利息	9	8
受取配当金	104	129
有価証券売却益	47	-
不動産賃貸料	31	30
その他	68	77
営業外収益合計	260	245
営業外費用		
支払利息	16	13
その他	10	9
営業外費用合計	27	23
経常利益	3,238	4,768
特別利益		
固定資産売却益	7	2
特別利益合計	7	2
特別損失		
固定資産売却損	1	-
減損損失	-	358
固定資産除却損	3	6
投資有価証券評価損	15	-
損害賠償引当金繰入額	-	340
特別損失合計	20	705
税金等調整前中間純利益	3,225	4,065
法人税等	1,072	1,298
中間純利益	2,153	2,766
非支配株主に帰属する中間純利益	14	21
親会社株主に帰属する中間純利益	2,138	2,745

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
中間純利益	2,153	2,766
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	930	336
退職給付に係る調整額	13	117
その他の包括利益合計	916	454
中間包括利益	3,070	2,312
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,055	2,290
非支配株主に係る中間包括利益	14	21

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,225	4,065
減価償却費	972	960
のれん償却額	183	183
減損損失	-	358
有価証券売却損益(は益)	47	-
投資有価証券評価損益(は益)	15	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	20	7
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	105	255
貸倒引当金の増減額(は減少)	49	13
工事損失引当金の増減額(は減少)	79	78
損害賠償引当金の増減額(は減少)	-	340
受取利息及び受取配当金	113	137
売上債権の増減額(は増加)	3,130	1,027
リース投資資産の増減額(は増加)	143	42
未成工事支出金の増減額(は増加)	1,021	480
その他の棚卸資産の増減額(は増加)	25	378
仕入債務の増減額(は減少)	4,964	4,412
未収入金の増減額(は増加)	120	280
未払金の増減額(は減少)	372	4,898
未成工事受入金の増減額(は減少)	322	501
未払費用の増減額(は減少)	492	679
未払消費税等の増減額(は減少)	212	1,652
その他	358	304
小計	268	7,678
利息及び配当金の受取額	76	107
利息の支払額	23	26
法人税等の支払額	1,280	1,941
営業活動によるキャッシュ・フロー	959	9,538
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	640	968
有形固定資産の売却による収入	541	6
投資有価証券の取得による支出	100	-
投資有価証券の売却及び償還による収入	93	0
関係会社の清算による収入	-	46
貸付金の回収による収入	2	2
その他	52	62
投資活動によるキャッシュ・フロー	156	849

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	300	420
長期借入れによる収入	900	1,200
長期借入金の返済による支出	1,447	1,754
社債の発行による収入	30	-
社債の償還による支出	15	28
配当金の支払額	707	1,255
非支配株主への配当金の支払額	26	6
その他	8	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	958	2,269
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,074	12,656
現金及び現金同等物の期首残高	19,917	22,306
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	56	-
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 17,900	1 9,650

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	
(会計方針の変更)	
「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を当中間連結会計期間の期首から適用している。	
従来、所得等に対する法人税、住民税及び事業税等(以下、「法人税等」という。)について、法令に従い算定した額を損益に計上することとしていたが、所得に対する法人税等について、その発生源となる取引等に応じて、損益、株主資本及びその他の包括利益に区分して計上することとし、その他の包括利益累計額に計上された法人税等については、当該法人税等が課される原因となる取引等が損益に計上された時点で、これに対応する税額を損益に計上することとした。なお、課税の対象となった取引等が、損益に加えて、株主資本又はその他の包括利益に関連しており、かつ、株主資本又はその他の包括利益に対して課された法人税等の金額を算定することが困難である場合には、当該税額を損益に計上している。	
当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はない。	

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっている。

(中間連結貸借対照表関係)

- 1 その他の棚卸資産の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2024年 3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年 9月30日)
原材料及び貯蔵品	1,902百万円	2,281百万円

- 2 保証債務

関係会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (2024年 3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年 9月30日)
(株)宇多津給食サービス	100百万円	77百万円
(株)大洲給食PFIサービス	33百万円	28百万円
(株)大洲学校PFIサービス	167百万円	161百万円
計	302百万円	267百万円

関係会社の金融機関との工事履行保証等に対して、次のとおり債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (2024年 3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年 9月30日)
(株)松山学校空調PFIサービス	9百万円	9百万円

- 3 未払金のうち、ファクタリングシステムによる営業上の取引に係る債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2024年 3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年 9月30日)
	4,533百万円	-

営業上の取引に係る債務の支払について、当社は2024年5月末支払分から、手形及びファクタリングによる支払を廃止し、現金振込へと変更した。

(中間連結損益計算書関係)

1 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
従業員給料手当	1,894百万円	1,953百万円
退職給付費用	86百万円	45百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金預金	8,148百万円	8,506百万円
預入期間が3か月を超える定期預金及び担保預金	748百万円	656百万円
関係会社預け金	10,500百万円	1,800百万円
現金及び現金同等物	17,900百万円	9,650百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	708	45	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月31日 取締役会	普通株式	946	60	2023年9月30日	2023年11月29日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,259	80	2024年3月31日	2024年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年10月31日 取締役会	普通株式	1,418	90	2024年9月30日	2024年11月29日	利益剰余金

(注) 2024年10月31日取締役会決議における1株当たり配当額は、基準日が2024年9月30日であるため、2024年10月1日付の株式分割前の金額を記載している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	設備工事業	リース事業	太陽光発電 事業	計				
売上高								
配電工事請負契約に基づく収益	15,561	-	-	15,561	-	15,561	-	15,561
その他の設備工事による収益	22,719	-	-	22,719	-	22,719	-	22,719
その他	-	-	1,214	1,214	584	1,799	-	1,799
顧客との契約から生じる収益	38,280	-	1,214	39,495	584	40,080	-	40,080
その他の収益	-	943	-	943	-	943	-	943
外部顧客への売上高	38,280	943	1,214	40,439	584	41,024	-	41,024
セグメント間の内部売上高又は振替高	77	603	-	680	0	681	681	-
計	38,358	1,547	1,214	41,120	585	41,705	681	41,024
セグメント利益	2,285	129	500	2,915	91	3,007	2	3,005

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、CADソフト販売、指定管理業務等を含んでいる。

2. 売上高及びセグメント利益の調整額は、セグメント間の内部取引消去等である。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	設備工事業	リース事業	太陽光発電 事業	計				
売上高								
配電工事請負契 約に基づく収益	16,799	-	-	16,799	-	16,799	-	16,799
その他の設備工 事による収益	30,152	-	-	30,152	-	30,152	-	30,152
その他	-	-	1,261	1,261	617	1,879	-	1,879
顧客との契約か ら生じる収益	46,951	-	1,261	48,213	617	48,831	-	48,831
その他の収益	-	786	-	786	-	786	-	786
外部顧客への売 上高	46,951	786	1,261	49,000	617	49,618	-	49,618
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	32	618	-	651	0	651	651	-
計	46,984	1,405	1,261	49,651	617	50,269	651	49,618
セグメント利益	3,704	137	599	4,441	107	4,548	3	4,545

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、CADソフト販売、指定管理業
務等を含んでいる。

2. 売上高及びセグメント利益の調整額は、セグメント間の内部取引消去等である。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他」セグメントにおいて、用途廃止に伴い売却の意思決定を行った社宅及び寮の土地、建物等につい
て、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。

なお、減損損失の計上額は、当中間連結会計期間において 358百万円である。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりである。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益	45.25円	58.10円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	2,138	2,745
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	2,138	2,745
普通株式の期中平均株式数(千株)	47,260	47,250

(注) 1. 「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 当社は、2024年10月1日付で、普通株式1株を3株とする株式分割を行っている。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間純利益を算定している。

(重要な後発事象)

当社は、2024年7月31日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更について決議し、2024年10月1日付でその効力が発生している。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、株式の流動性を高めるとともに、投資家層の拡大を図ることを目的とする。

2. 株式分割の内容

分割する株式の種類

普通株式

分割の割合

2024年10月1日をもって、同年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有普通株式1株につき3株の割合をもって分割する。

分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数(2024年9月30日現在)	16,255,470株
今回の株式分割により増加する株式数	32,510,940株
株式分割後の発行済株式総数	48,766,410株

1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が与える影響は、(1株当たり情報)に記載している。

2 【その他】

第74期(2024年4月1日から2025年3月31日まで)中間配当については、2024年10月31日開催の取締役会において、2024年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議した。

なお、1株当たりの金額は、基準日が2024年9月30日であるため、2024年10月1日付の株式分割前の金額となる。

配当金の総額	1,418百万円
1株当たりの金額	90円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年11月29日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月5日

株式会社 四 電 工
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ

高松事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 越 智 慶 太

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 池 田 哲 也

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社四電工の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社四電工及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。